

農地中間管理事業評価委員会の概要について

1 開催日時及び場所

平成27年6月8日（月） 午後2時～3時40分
熊本テルサ 2階 りんどう

2 評価委員の氏名等

役職	氏名	備考	出欠
評価委員長	松添 直隆	熊本県立大学教授	出席
評価委員	荒木 昌直	熊本日新聞社編集局編集委員	出席
評価委員	内田 祐史	(公財)地方経済総合研究所調査一部長	出席
評価委員	永松 俊雄	崇城大学教授	出席

3 議事概要

- (1) 平成26年度農地中間管理事業に係る実施状況の報告について
- (2) 平成26年度農地中間管理事業に係る実施状況の評価について

4 評価委員会の意見

(1) 目標の達成状況及びその要因について

農地集積全体として目標を上回る実績となったことは評価できるが、最も重要な手法と位置付けられている農地中間管理事業については、目標を大きく下回った。

農業形態が大きく異なることを考慮したとしても、全国40位という結果が実績であり、農地中間管理事業が担い手への集積に十分な役割を果たせたとはいえない。

目標未達成の要因については、推進体制の問題、制度の周知の問題、仕組みの問題等があり、それぞれに課題と対策の検討ができていたようだが、2年度目からは担い手への集積・集約化に役に立つ農地中間管理事業となるよう、大いに努力していただきたい。

(2) 体制・手法について

熊本県の機構は、多くの人員による推進体制を充実させ、様々な手法による事業啓発や制度の周知も行い、重点実施区域を設けて集積を推進するなど、これまで取り組んできたことについては、一定の評価ができる。

一方で、出し手への浸透が進んでおらず、機構集積協力金の活用もあまり進んでいない状況であり、重点実施区域以外の一般の農地貸借全体を見れば、相対による貸借が進む一方で、機構の取り組みは思うような効果をあげていない。

市町村・地域で状況は異なるので、中心となって進める機関はそれぞれであろうが、機構は農地中間管理事業による面的集積の重要性を市町村やJA等の関係機関がよく理解して積極的に取り組むよう働きかけるとともに、マネジメントを強化するべきと思われる。

(3) 今後の課題と対応策について

関係機関が一体となって推進できるよう、現地に配置した機構駐在員を十分に機能させ、市町村推進チームの活発な活動を実現していただきたい。

また、物納等、出し手が納得いかない仕組みのままでは中間管理事業の活用が進まないので、予定している貸付ルールの見直しをしっかりと行うことが重要である。

今後もより一層の改善を意識しながら、中間管理機構の制度が現場に定着するよう取り組んでいただきたい。

以上